

# 「戦争と医の倫理」の検証を進める会の 目指すもの



●「戦争と医の倫理」の検証を進める会代表世話人

西山 勝夫 にしやま かつお

1986年滋賀医科大学助教授、1996年同教授を経て現在、同名誉教授。1981年スイス連邦立工科大学衛生学労働生理学研究、1993年米国ジョンホプキンス大学衛生学・公衆衛生スクールに留学したほか、社会医学会理事、日本産業衛生学会評議員、日本衛生学会評議員などを歴任。15年戦争と日本の医学医療研究会副幹事長、「戦争と医学」展実行委員長を経て現職

- 日本の医学界・医療界がかつて戦争に加担したことや、731部隊などの非人道的行為について、自ら真摯な検証を行うことは、医の倫理の確立や、これからの医学・医療のために不可欠である。
- 2009年9月、『戦争と医の倫理』の検証を進める会が設立され、医学者・医師をはじめ弁護士、生命倫理学者などが参加し、日本医学会総会当局に対する要請などをしてきた。
- 来春の医学会総会時における日野原重明顧問の講演やナチスに加担した歴史をもつドイツの医師との交流と展示に向けた取り組みを通じて、戦争と医の倫理の検証を進めたい。

## 「戦争と医の倫理」の検証を進める会の設 立趣意

「戦争と医の倫理」の検証を進める会（以下、進める会）は2009年9月27日東京大学で、以下の趣意をもって設立された。

第27回日本医学会総会出展「戦争と医学」展実行委員会は、第27回日本医学会総会（2007年、大阪）としての「戦争と医の倫理」の検証の実施を要請しつつ、実行委員会として同総会企画展示会場内の賃貸展示小間における「戦争と医学」ビデオ展示、および別会場での独自の「戦争と医学」パネル展

示と国際シンポジウムを実施した。この活動を発展させ、第28回日本医学会総会（2011年春、東京）などに向けて、さらに検証に必要な活動を進めなければならない。

最近の医学・医療の進歩発展は著しく、人類は新たな倫理的問題に直面している。医学者・医師も自らの問題としてその解決を求められている。その取り組みに際しては、医学・医療のこれまでの歩みを真摯に振り返ることは不可欠である。特に日本の場合、日本の医学会・医師会がかつての戦争に加担したことや日本の医学者・医師が戦争中に、731部隊や戦地等で行った「人体実験」「生体解剖」「生

体手術練習」、九大捕虜解剖事件等の非人道的行為について、自ら真摯な検証を行い、その教訓を生かすことは欠かせない。

しかし、当時の資料の焼却、散逸と残された資料の「未公開」「隠蔽」のために、その全貌は未だに明らかではなく、検証は容易ではない。731部隊に関しては、当時日本を占領したGHQ（連合軍総司令部）は、関係した多くの医学者・医師に対する訊問をしたが、研究成果を得るために戦争犯罪を不問とする取り引きをした。このような経緯のなかで、日本の医学界・医療界では「真相は不明」「解決済み」あるいは「タブー」とされてきた。日本医師会は、1951年の世界医師会加盟にあたり、「日本の医師を代表する日本医師会はこの機会に、戦時中に敵国人に対して行った暴行を非難し、また行われたと主張され、そして2、3の場合には実際行われたという患者の虐待行為をとがむ（日本医師会雑誌第26巻、71頁、1951年）」と声明し、問題は解決済みとしてきた。これは、日本の医学者・医師の戦争中の行為を真摯に反省し、その後目指すべき人種差別の根絶、人権擁護を基調とした日本の医学・医療のあり方を示したものは、到底いえないものである。

こうして、戦時中の医学者・医師による非人道的行為に真摯に向き合い教訓を活かす取り組みがなされないまま、日本は21世紀を迎えた。「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となる（ワイツゼッカー、1985年）」という歴史の教訓に学び、かつての戦争中における医学者・医師の非人道的行為について、史実を明らかにし、検証を進めることは、医の倫理の確立やこれからの医学・

医療のために不可欠である。その際、日本の医学界・医療界を代表する日本医学会、日本医師会や関わった学会・大学などが自らの問題として取り組むことは欠かせない。

戦後60年以上が経過し、関係する生存者の証言や当時の資料収集も困難になる中で、検証を進めることが急がれる。史実に基づく客観的な検証のため、医学者・医師はもとより、看護師等の医療関係者、歴史や生命倫理の研究者、法律家等との協力は欠かせない。

また、戦争への加担の歴史を検証することは、国民の各層で行われるべきものであるが、医学者・医療人の姿勢が人命に直結するだけに、医学界・医療界が自ら真摯な検証を行い、それを国民に発信することが大切である。国民的な検証に向け、マスコミを含む国民への宣伝・広報活動も必要である。

人間の尊厳や人権を基本としたこれからの医学・医療の発展と「医の倫理」の向上の一助となり、ひいては、日本が戦争のない平和な社会になることに些かなりとも寄与することを心から願う。

## 会の設立に至るまでの経過

本誌2007年8月号に掲載した論文『「戦争と医学」展と国際シンポジウム『戦争と医の倫理』』で著者が述べたように、2006年7月30日に大阪で設立された第27回日本医学会総会出展「戦争と医学」展実行委員会は、その活動を継承し、さらに必要な活動を進めるために、残務委員会として第28回日本医学会総会会頭などへの要請を行い、在京の医学者・医師・弁護士・法律家・生命倫理学者などに協力を呼びかけた。これに答えて、2009

年2月11日東京で『戦争と医の倫理』の検証を求める会（仮称）準備委員会が発足し、第2回（4月26日）、第3回（7月5日）、常任世話人会（8月30日）などの会合を重ね、設立を準備した。

準備委員会では、①「戦争と医の倫理」検証の必要性と重要性②検証の方法や進め方、留意点③国民的な世論や運動との関係④戦争の範囲や会の名称—などについて、さまざまな意見（詳細は [http://avic.doc-net.or.jp/AVICJRHCPW/Organization % 20meeting/Progress% 20report.doc](http://avic.doc-net.or.jp/AVICJRHCPW/Organization%20meeting/Progress%20report.doc) に掲載）が出され、議論がなされた。

弁護士や生命倫理学者から出された意見の中には、戦争時の医学犯罪などについての検証過程で実証的に明らかになると思われるものも多々あった。今日の倫理学から見ればいろいろと大きく広げて議論すべきこともあるが、日本の場合、当時の状況の検証抜きでは誹りを免れられない。当時の「倫理」「人権」などの国内外の水準、日本の医学・医療の水準、思想性、社会思潮、軍国主義などの総体も視野に入れた検証を進めることにより、人間の尊厳、人権擁護、人種差別の根絶、平和の大切さが具体的に明らかにされることが不可欠である。

日本の医学者・医師が戦争医学犯罪に手を染めていった頃の「倫理」面での欠如は何であったのか、「人種差別」、「人権無視」などの真実を明らかにすることにより、それらが学理的にも、制度的にも、思想的にも今日解決されているかを論じることができ、また今なお解決されていない（解決すべき）問題を明らかにしていくようなアプローチが、会の

取り組みを共同作業として可能ならしめ、またこれからの共通の糧となるものを明らかにしていくことができる。

当面第28回日本医学会総会に向けた取り組みを主とするが、その後も検証活動が続ける全国的組織として、進める会の設立が決められた。

設立大会時点で、表に示す体制を築くことができた。

## 会の活動と第28回日本医学会総会当局の対応

進める会は設立後2010年2月までは毎月、以降は2カ月おきに世話人会、常任世話人会などを開催して以下のような活動を進めた。

### 1) 第28回日本医学会総会について

2009年12月7日付文書で会頭矢崎義雄独立行政法人国立病院機構理事長（元東京大学大学院医学系研究科・医学部長、東京大学名誉教授、循環器内科学）に対し第28回日本医学会総会に関する要望と懇談をお願いした。1カ月半が過ぎても返事がないため回答を催促し2010年1月末になって届いた返事は「多忙のため意に沿うことが困難」とのことだった。

懇談期日を指定したわけではないし、第28回日本医学会総会まで1年有余もあり、さらにスローガンに「いのちと地球の未来をひらく医学・医療—理解・信頼そして発展—」を掲げるのならば、「多忙」を理由に懇談を断る道理は立たない。

また、第27回日本医学会総会出展『戦争と医学』展実行委員会・残務委員会と、同総会当局との面談をもって済みとしているが、

表

顧問	
日野原重明	聖路加国際病院理事長
酒井 シヅ	日本医史学会理事長、順天堂大学名誉教授
橋本 葉子	東京女子医科大学名誉教授
日野 秀逸	国民医療研究所所長、東北大学名誉教授
早川 一光	幸・総合人間研究所所長、元京都堀川病院院長
常石 敬一	神奈川大学教授
土山 秀夫	長崎大学名誉教授 (元長崎大学学長)
安斎 育郎	立命館大学国際平和ミュージアム名誉館長
東野 利夫	東野産婦人科病院会長
井上 英夫	金沢大学法学系教授
代表世話人	
石川 徹	東京民主医療機関連合会会長
塩安 佳樹	東京保険医協会会長
西山 勝夫	滋賀医科大学名誉教授
常任世話人	
赤羽根 巖	東京保険医協会副会長
筋 昭三	15年戦争と医学・医療研究会名誉幹事長
小俣和一郎	上野メンタルクリニック院長
車谷 容子	甲府共立病院・医師
小島 莊明	東京大学名誉教授、国際医療福祉大学教授
中泉 聡志	大田病院・医師
肥田 泰	前全日本民主医療機関連合会会長
光石 忠敬	弁護士
山口研一郎	現代医療を考える会代表
吉中 文志	京都民医連中央病院院長
事務局長	
住江 憲勇	全国保険医団体連合会会長
世話人	
天谷 静雄	栃木県民主医療機関連合会会長
飯塚 讓	山梨県民主医療機関連合会会長
池田 信明	大阪府民主医療機関連合会会長
市野川容孝	東京大学大学院教授
岡田 朝志	千葉県民主医療機関連合会会長
片平 洵彦	東洋大学教授
香山 リカ	立教大学教授
刈田啓史郎	15年戦争と医学・医療研究会幹事長
川嶋みどり	日本赤十字看護大学教授
川村 実	二和ふれあいクリニック院長
児嶋 徹	核戦争に反対する医師の会代表世話人
小松 美彦	東京海洋大学教授
末永 恵子	福島県立医科大学講師
鈴木 篤	全日本医療機関連合会会長
高本 英司	大阪府保険医協会理事長
武田 勝文	大阪府保険医協会副理事長
田中 智彦	東京医科歯科大学准教授
土屋 貴志	大阪市立大学准教授

中川 武夫	中京大学教授
西 三郎	元国立公衆衛生院部長、元東京都立大学教授
花井 透	千葉県保険医協会会長
浜野 研三	関西学院大学教授
堀内 静夫	神奈川県民主医療機関連合会会長
松村 高夫	慶応義塾大学名誉教授
村林 彰	元東京都目黒区医師会会長
湯浅 謙	西荻窪診療所医師
吉田 裕	一橋大学大学院社会学研究科教授
若田 泰	近畿高等看護学校校長
事務局兼会計責任者	
室井 正	全国保険医団体連合会事務局参事
事務局	
相場 康文	千葉県保険医協会事務局長
木村 徳秀	東京保険医協会事務局長
小嶋 博之	東京民主医療機関連合会事務局次長
鈴木ひとみ	千葉県民主医療機関連合会事務局次長
千坂 和彦	東京民主医療機関連合会事務局長
長瀬 文雄	全日本民主医療機関連合会事務局長
原 文夫	大阪府保険医協会事務局参与
小林 耕治	全国保険医団体連合会事務局員

進める会は同実行委員会の単なる衣替えではなく、面談も「企画を決める権限はない」「学術委員会は各学会から上がってきたテーマを調整するのが主目的であり、会頭の意向や日本医師会などから特別な要請があれば扱うこともあるが、それ以外のテーマは原則扱わない」と、会頭に回すようなものであった。

これらの面談内容や要請についてはそのつど矢崎会頭に説明されているとのことだが、それならば、矢崎会頭は自らの「意向」を示すのが物事の筋道ではなかろうか。

しかし、前回学術委員会でも私たちの要請について話題となったが、全体として積極的に取り上げる雰囲気はなかったという。これは、残念ながら日本の医学会は未だに「過去に目を閉ざす」という現状を如実にあらわすものといえよう。

東京大学でも戦争で亡くなった医学徒の慰

霊碑を学内に設置するのか、否かについて、加害責任も含めて大きな問題となり、今は弥生門の外に慰霊碑が出来ている現状などに触れ、「皆さんが提起されている問題は、現時点でも解決ずみの問題とは思ってはいない。先延ばししていることが社会から医療界が不信を招いた一因でもある」と話した。

進める会は2010年5月10日付文書で原中勝征日本医師会会長に「貴会の支えにより開催される第28回日本医学会総会に関する懇談のお願い」を行った。日本医師会に対しては15年戦争と日本の医学医療研究会役員が2006年1月19日日本医師会植松治雄会長および野中博常任理事を訪問し、日本のかつての侵略戦争と医師・医学医療界のかかわりの解明などを日本医師会に要請した際に、植松治雄会長が、「①要請はきちんと検討する②戦争中のことについては史実に基づく検討が必要と考える③過去のことはこれからはいかすという点で重要である④ただ、政治的に捉えられかねない面があるので、配慮して取り組まなければならない」という見解を述べられた経緯がある。同見解を踏まえ、さらに前進した対応を原中勝征日本医師会会長に求められている。

## 2) 731部隊関係資料等の全面公開の要請

米国から3万点に及ぶ731部隊関連の資料が日本側に返還されたことが米国議会で証言されているにも関わらず、日本側では曖昧にされてきた。2009年の自民党から民主党への政権交代を好機ととらえ15年戦争と日本の医学医療研究会、731細菌戦部隊の実態を明らかにする会と連携して、鳩山由紀夫内閣総理大臣、北沢俊美防衛大臣に対し、米国か

らの返還文書等の全面公開の要請を、2010年1月21日付で民主党幹事長室および民主党幹事長室を通じて防衛省へ文書で行った。3月12日に民主党生方副幹事長室から「防衛三役で検討された回答」なるものがFAXで送られてきた。正式回答を求めたところ、4月5日民主党・企業団体委員会の坂上氏から電話回答（①国からの返還資料について、戦史に関する資料は、防衛研究所においても保存している②米国から返還資料の受領時に、返還目録は添付されておらず、また、防衛研究所においても、返還文書を受領した際に個別の目録は作成していない③資料の公開にあたっては、公開審査を実施した上で、個人のプライバシー保護等の関係から非公開にするものはリストのみ公開とし、それ以外は原則公開としている④防衛研究所で保存している資料のうち、731部隊に関する資料は、現在29点の資料を公開している）があった。

その際の電話での質問に対しては①文書での回答はしていない②回答の元は防衛省ではなく生方副幹事長からの情報である③29点の資料は手元に受けていないので渡せない。必要なら再要請してほしい④防衛省の回答か、民主党の回答かが不明確と受け取られてもやむをえないが、今後の対応は企業団体委員会を通さなくてもよい—という回答であった。公開資料は29点と、米国側が返還したとされる3万点には程遠く、しかも入手元が米軍返還資料と記されているのはそのうち12点であり、会の要請に真摯に対応しているとはいえない。会の世話人でもある「731細菌戦部隊の実態を明らかにする会」の松村高夫代表と連携して、要請を引き続き行っている。

### 3) 賛同・協力の呼びかけ、ホームページの開設

2010年1月末に広く国民に賛同と協力を呼びかけるリーフレット（返信葉書、募金郵便払込取扱票とセット）が作成され、賛同と募金が急速に広がっている。また、進める会のホームページ <http://avic.doc-net.or.jp/> が開設され、充実をはかっている。

#### 課題とお願い

第28回日本医学会総会まで残すところ半年余となった。第28回日本医学会総会が「戦争と医の倫理」の検証を進める取組みを行うよう粘り強く世論を喚起し、働きかけると共に、進める会独自の企画で一步でも展望を切り拓くために活動を進めなければならぬ。

2011年4月9日午後から東京大学鉄門記念講堂（医学部教育棟14階）で国際シンポジウムを開催することになった。日野原重明顧問（聖路加国際病院理事長）には特別講演「オスラーの戦争と平和に対する考え方」を約束していただいた。ドイツにおける検証との比較を通じ、ドイツの検証の歩みの中で、検証への抵抗や、それを乗り越えてきた教訓などから、日本が学ぶべきことを明らかにするために、ドイツからパネリストを招くこととした。ドイツの医師、ティルバスチャンは『恐ろしい医師たち ナチ時代の医師の犯罪』（邦訳：山本啓一、かもがわ出版）において、「ナチ時代に広範に行われたように、医師が、自分が対象としているのはもうほとんど人間とは認められなくなった存在なのだ」と考えて、無批判に（個人のための医師

としてではなく）国家の医師として行動すれば、弱者保護とは全く逆の方向に行ってしまう。」「ドイツでは過去との関わりできるだけ回避しようとする動きがずっと以前から一般的で、ニュルンベルグ裁判は要するに勝者の恣意による判決だ、という乱暴な考えさえ多くの所に出ている」「ニュルンベルグ裁判は、自己批判的に総括する絶好のチャンスだったのにそうはならなかった」「国際的に見ても適切には利用されていない」「純真な医学者が狂信的な研究者になる危険性は極めて大きい」「ニュルンベルグは扉を開けた。しかし、研究の倫理への道、医学の社会的責任への道はまだ遠く、なすべきことはまだ多い。しかし、沿う入っても、それは、ナチの犯罪をいかなる形であれ相対化しようとするものではない」と述べている。このようなドイツとの交流により、「戦争と医の倫理の検証」の進展をぜひほかりたい。

さらに、「主に731部隊などでの人体実験を中心とする歴史検証」と「歴史検証の結果などから、今後の医療倫理に生かすべき教訓は何か」を明らかにする展示を第28回日本医学会総会期間中に行う。そのためのグループワークが6月に始まった。展示成功のためには、全国各地から資料・証言を収集し、考証、編纂しなければならない。米国から返還された731部隊関連資料が公開されればその解題も含まれる。一人でも多くの参加と協力が望まれる。

以上の課題を達成するためにはかなりの資金を必要とするので、誌面を借りて保団連の各位には賛同のみならずたくさんの募金も是非お願いしたい。